

自己資本の構成に関する開示事項
2022年12月末

2023年2月6日
株式会社 池田泉州ホールディングス

(単位:百万円、%)

項目	2022年12月末	2022年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	213,454	212,831
うち、資本金及び資本剰余金の額	119,897	119,897
うち、利益剰余金の額	93,692	94,470
うち、自己株式の額(△)	135	135
うち、社外流出予定額(△)	-	1,401
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	5,756	5,993
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	5,756	5,993
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	104	91
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	25	27
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,520	3,275
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	346	428
うち、適格引当金コア資本算入額	1,173	2,846
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,211	1,262
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	222,072	223,482
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,685	2,759
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,685	2,759
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,464	1,343
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	16,367	16,357
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	20,517	20,460
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	201,554	203,021
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,660,498	1,663,589
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	101,052	101,052
信用リスク・アセット調整額	536,629	520,398
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	2,298,180	2,285,041
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)÷(ニ))	8.77%	8.88%

自己資本の構成に関する開示事項
2022年12月末

【連結】

(単位:百万円、%)

項目	2022年12月末	2022年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	234,704	233,944
うち、資本金及び資本剰余金の額	150,290	150,290
うち、利益剰余金の額	84,413	85,238
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	1,585
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	5,756	5,993
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	5,756	5,993
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,514	3,271
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	346	428
うち、適格引当金コア資本算入額	1,167	2,842
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	128	129
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	242,104	243,339
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,652	2,726
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,652	2,726
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,415	1,304
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	16,367	16,357
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	20,435	20,389
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	221,669	222,950
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,663,128	1,665,944
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	98,426	98,426
信用リスク・アセット調整額	537,364	521,172
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	2,298,919	2,285,544
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)÷(ニ))	9.64%	9.75%

自己資本の構成に関する開示事項
2022年12月末

【単体】

(単位:百万円、%)

項目	2022年12月末	2022年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	215,018	214,612
うち、資本金及び資本剰余金の額	150,248	150,248
うち、利益剰余金の額	64,769	65,949
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	1,585
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	-	1,594
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-	-
うち、適格引当金コア資本算入額	-	1,594
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	215,018	216,206
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,610	2,684
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,610	2,684
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,670	1,553
適格引当金不足額	57	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	10,610	10,363
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	14,949	14,602
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	200,068	201,604
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,642,436	1,648,609
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	90,304	90,304
信用リスク・アセット調整額	553,427	537,023
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,286,168	2,275,936
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	8.75%	8.85%